

# SDGs と労働運動

## SDGs と労働運動の課題

布施 恵輔

### はじめに

持続的開発目標（Sustainable Development Goals、略称 SDGs）は、書店に特設コーナーが設けられ、車内広告や紙媒体、ネットなどでも目にしない日がほとんどないほど一般的な言葉になっている。小学生の娘も学校で SDGs が教材になっているために、カラフルなロゴの入った資料を持ち帰ってきた。4年生の「総合」で、海洋プラスチック問題、ジェンダー平等、貧困の問題などで映像資料から考えるという授業を受けており、様々な課題を考えるきっかけとして印象に残った様子だ。

SDGs は国連総会で 2015 年に採択された、2030 年までに「持続可能な社会」を実現するための世界共通の目標とされる。本稿ではその概要を紹介し、世界の労働組合がどのように考え、取り組んでいるのか紹介する。残念ながら、全労連ではまだ SDGs が公式の方針文書などに書き込まれている段階ではなく、組織としての議論や公式な見解を持っているわけではない。本稿の中での分析や見解は筆者個人に属している。

### 1 SDGs とは何か

冒頭に述べたように、日本では SDGs が多くの人の目に止まるようになり、政府、大企業、大手金融機関などの広告の力で国民的な認知度は向上している。後述する 17 の目標のシンボルカラーが環になったカラフルな金属製のバッジを、襟元につけているのは多くがスーツを着た男性ばかりだ。そのため、「おじさんバッジ」と揶揄する向きもあるようだ。

SDGs は、2015 年の国連総会で採択された国際目標・公約で、2030 年までに「持続可能な社会」を実現することを目標にしている。後述する 17 の目標、169 のターゲットと 200 以上の指標で構成されている。この広範で包括的な内容に基づいて、気候変動、生物多様性などを始め、「地球の限界」に由来する危機と、世界全体に拡大する格差と貧困、平和、公正やジェンダー平等などで取り組むべき内容を明らかにしている。この SDGs 自体は 2001 年に採択された MDGs（ミレニアム開発目標）の後継とされている。

SDGs は MDGs の反省を踏まえ策定された。MDGs は発展途上国を取り組みの主たる対象

に策定されたのに対し、SDGsは先進国も含めたあらゆる国や組織、個人を対象にしたユニバーサルな目標とされる。MDGsは発展途上国を対象にしていたが、発展途上国の課題、現在の地球規模の課題は、発展途上国だけで解決できない。それらの国の課題の多くは、先進国との関係からもたらされ、その支配構造の転換なしには解決せず、むしろ先進国の問題である面が大きい。SDGsは、先進国も発展途上国も、都市も地方も、企業経営者も労働者も、あらゆる人と組織を対象として策定されていることが一つの特徴だ。企業が自身の製品や技術で目標達成に貢献するのは良いが、企業の中でのディーセント・ワークの実現、サプライチェーンも含め労働者の権利が守られているか厳しく問われる。その意味で労働組合がSDGsを生かした取り組みを労使関係において進める事に意義がある。

そこで、私たち労働者、労働組合はどのようにSDGsを考え取り組みに生かすべきなのだろうか。SDGsという言葉は急速に日本社会に浸透しつつあり、企業や自治体、生協などの協同組合も取り組みをアピールするようになっていく。ただ、SDGsを本当に持続可能な社会を作るためのツールとして活用しているかという点ではまだ課題が多い。

重要なのは、SDGsをそれぞれの運動にどう生かすかにある。例えば、自治体なら総合計画を策定するときにSDGsに照らして施策をレビューする。企業なら経営計画において、労働組合なら運動方針を議論する際にSDGsに照らしてレビューすることも必要になる。

例えば全労連の友誼団体の「新日本婦人の会」は、SDGsを積極的に押し出し、自らの運動と結びつけている。目標3「すべての人に健

康と福祉を」では保健所の職員増員、国保料減免などの課題と、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」では性暴力、DV防止の対策、生理用品を学校や公共施設で無償配布させるなどの課題に結びつけている。また目標4「質の高い教育をみんなに」では35人学級の実現や、小中学校給食の無償化などに取り組んでいる。このように、SDGsを1つの指標にしながら自らの運動課題に引きつけた取り組みを進める事が重要だ。

## 2 17の目標=ゴール

SDGsは、「地球上の誰一人として取り残さない」をスローガンとし、持続可能な世界を実現するために17の目標・169のターゲットを掲げている。労働組合ではどのような課題に取り組むべきか、17の目標との関連で労働組合の課題を考えると以下のようなになる。

### 〈目標1〉貧困をなくそう

SDGs第一の目標からすると、1日2米ドル以下で暮らす最貧困層の人口を無くしていくことがある。しかし、途上国だけでなく労働者の貧困は先進国とされる日本でも非常に深刻で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を女性と非正規労働者が最も強く受けていることから明らかだ。自分の職場、地域の労働者が貧困に苦しんでいないのか、労働組合として、自分たちの運動が貧困問題の解消に有効な対策を打ち出せているのかを検証する必要がある。最低賃金の大幅引き上げ、全国一律最賃制実現をめざす運動、非正規差別NGなどの運動はこの目標に合致している。

## 〈目標2〉 飢餓をゼロに

一見、日本社会とは無縁の課題のように思えるが、目標1と同様、コロナで特に食べることにすら事欠く状況は私たちの周囲に存在している。この間全国で取り組まれているフードバンク、大人食堂など食料配布の取り組みからも明らかだ。その上で、食料の安定確保や持続可能な農業の推進という点は日本にもかかわる重大な問題だ。日本は、欧州のドイツやイタリア、スペインなどに比べ、有機農業の作付面積がとても小さく、食料自給率もカロリーベースで37%と非常に低い。労働組合の視点では、基本的食料にすべての労働者、国民がアクセスできる政策の実現と食料自給率の向上をめざすことが必要だ。食料を多国籍大企業に委ねてしまうような自由貿易に反対し、家族農業を守りながら食料主権を守っていく食健連の運動との共通性も大きい。

## 〈目標3〉 すべての人に健康と福祉を

日本は、人口1000人当たりの臨床医の数が、OECD加盟国平均より低く、看護師も少ない。国民皆保険制度も本人負担割合が大きく、政府が進める公立・公的病院の統廃合などは目標3とは明らかに合致していない。労働組合として、病院などの医療機関、介護などの福祉施設で働く組合員の声を政策に反映させること。患者や介護利用者とともにより良い医療・社会保障制度を確立するために運動することが求められる。

## 〈目標4〉 質の高い教育をみんなに

教育に対する公的支出の割合が先進国で最低レベルとなっている。少人数学級実現、教員の過重労働解消、特別支援学校の設置基準など、

教職員組合がこれまで取り組んできた運動がこの目標には合致している。さらに、子どもに対してだけでなく、働く人たちが新たな技能を身に付けるための教育＝生涯教育、リカレント教育もこの目標には含まれる。教職員組合の国際組織 Education International (EI) はこの目標4 (Quality Education for All) を基本目標として据えている。日本でも教職員組合だけの課題にせず、ナショナルセンター規模ですべての労働者の課題として取り組む必要がある。

## 〈目標5〉 ジェンダー平等を実現しよう

いわずもがなの課題だが、女性部や女性組織任せにせず、職場の働き方におけるジェンダー平等実現に加えて、労働組合活動でもジェンダー平等を実現することが求められる。ジェンダー平等が実現することで、LGBTQを含めマイノリティーと呼ばれる人にも生きやすい社会になる。労働組合が積極的にこれに取り組むことの意義は大きい。

## 〈目標6〉 安全な水とトイレを世界中に

これも途上国課題と思われがちだが、安全な水の問題はいま宮城県などで進められている水道事業の民営化攻撃とも深く関連している。基本的人権の一つとも言える安全な水を提供する公営の水道事業をどう維持していくかは労働組合の課題であり、雇用にも影響するテーマだ。直近の国連人権理事会で清潔な空気、水、環境を人権と位置付ける案に、日本はロシア、中国、インドなどと共に棄権している。安全な水は人権でないと考える政府にどう立ち向かうか、問われている。

### 〈目標7〉エネルギーをみんなに そしてクリーンに

省エネなどに個別に取り組むだけでなく、再生可能エネルギーへの抜本的転換を求める運動に取り組むことが労働組合にも求められる。持続可能性がない化石燃料や原子力によるエネルギー調達から、再生可能エネルギーに切り替える「公正な移行（Just Transition）」は、国際労働運動でも重要な課題になっている。雇用を増やし、地域でエネルギー循環を作り出す取り組みにもっと労働組合は関与すべきだ。

### 〈目標8〉働きがいも 経済成長も

ILO（国際労働機関）が掲げるディーセント・ワークと一致した、労働組合の本丸の課題である。世界の労働組合の取り組みは後で紹介するが、全ての人のディーセント・ワークを実現することが経済成長にもつながるという社会的合意を作り、賃金や労働条件を引き上げていくためにも労働組合の仲間を増やし、組織率を上げること、団体交渉力を強化することもこの目標に沿った活動だと言える。

### 〈目標9〉産業と技術革新の基盤をつくろう

日本は近年、研究環境が悪化し、研究者の労働条件も悪化している。大学の自治を守り、国のいいなりではなく自律的に研究できるような予算と体制を確保することは、大学の教職員組合の運動課題であると同時に、学問の成果を享受する全労働者の課題だ。学問の自由を守るためにも、菅政権による日本学術会議の人事介入など、国家による学問や研究への介入を許さない取り組みにも繋がっている。

### 〈目標10〉人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の不平等を是正することが主要な課題となる。グローバル化によって経済の相互依存が高まり、多国籍企業が自由にビジネスを展開している今日の世界で、発展途上国の劣悪な労働条件は、国際競争を通じて、先進国の労働者にも必ず影響する。発展途上国の労働条件の底上げが先進国の労働者の労働条件の改善にもつながるため、労働組合のグローバルな活動が非常に重要になる。もちろん、国内での格差と不平等を解消する様々な運動課題も重要になってくる。

### 〈目標11〉住み続けられるまちづくりを

地域の衰退が大きな問題になっている。交通や公共サービスなどの地域間格差の是正が課題になるが、全労連がめざす地域循環型社会の実現がこの内容になってくる。公務の労働組合だけの課題にしない、持続可能な地域社会のあり方を提起し、運動を進めることが求められている。

### 〈目標12〉つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する課題が含まれる。消費者の消費行動の変革に注目が集まるが、労働組合として生産現場が倫理的であるかどうかチェックすべき点だ。プラスチックやビニールの消費に見られるように、個人の行動がいくら倫理的になっても、結局プラスチックの生産と消費の帰趨を握っているのが大企業である以上限界がある。持続可能な地球を実現するために生産活動に関する必要な規制も重要になってくる。

### 〈目標13〉気候変動に具体的な対策を

待ったなしの気候変動、気候危機の問題は、労働組合もより協力に取り組みを進める必要がある。全労連も国際的に労働組合やNGOとともに、気候変動に関する国際会議に参加して11月に予定されるCOP26（英・グラスゴー）に向けた議論や提言活動にも参加している。エネルギー政策の転換と同時に、脱炭素社会に向け雇用に拡大させていくために労働組合が声を上げることが求められる。

### 〈目標14〉海の豊かさを守ろう

目標13同様、海に囲まれた日本では国民的に重要な課題だ。海洋汚染の問題、資源の乱獲など、課題は多い。

### 〈目標15〉陸の豊かさも守ろう

日本の場合、陸の豊かさが海洋の豊かさにも繋がり、循環と生物多様性を確保することが一体の課題になっていることが、日本の食料や農業、環境を守ることにつながる。

### 〈目標16〉平和と公正をすべての人に

平和と公正をすべての人に実現するためには、戦争をなくし核兵器をはじめとする大量破壊兵器をなくすこと、日本国憲法に基づく平和外交を実現することが重要な課題だ。一部の大国による別の国への介入や支配が機能しないことは、アフガニスタンの例からも明らかで、国連憲章に基づく相互尊重により平和と公正が実現できる世界をめざす運動も労働組合の課題だ。

### 〈目標17〉パートナーシップで目標を達成しよう

最後の目標にはこれまでの課題を達成するために、社会の中での重要なアクターである労働組合が様々な他のアクターとパートナーシップで、共同して問題解決に向かって努力することが必要になっている。政府任せ、企業や資本任せにしてはこれらの課題の本当の解決には繋がらない。社会の中でも一定の労働者を組織している団体である労働組合の役割が大きい。日本では労働組合の存在が必ずしも大きいとは言えないが、民主主義社会においてはもっと労働組合の声が大きくなるべきだ。

## 3 世界の労働組合がSDGsで果たしている役割

労働組合がSDGsの達成に欠かすことのできない役割を果たすことは、日本社会ではあまり強調されていない。しかし、SDGsを推進している国連や関係する国際機関では全く違う認識を持っている。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UN ECLAC）のライス・アブラモ事務局長は「労働組合は2030アジェンダの達成の鍵だ。労働組合は社会の生産部門における中心的アクターであり、SDGs目標8に関連するだけにとどまらない役割がある。ディーセント・ワークと経済成長だけではなく、ジェンダー平等、差別のない社会の実現、貧困の撲滅などで重要な役割がある。労働組合は1世紀以上にわたって団体交渉により協約を作るという経験を、世界中で蓄積しており、この経験こそが2030アジェンダ達成の力となる」と述べている。また欧州委員会国際開発協力局のフェリックス・フェルナンデス・ショー局長は「こ

の分野での労働組合の働きは、欧州委員会の戦略的な仕事である。2030 アジェンダの達成に向けたグローバルな対話には、「草の根と繋がった労働組合が欠かせない」と述べている。

これには、SDGs そのものが政府だけの交渉でできたものではないことも深く関わっている。国連加盟国の合意という、政府間交渉でできたものと思われがちだが、SDGs は政府間交渉だけでなくオープンな場での議論を経てきている。市民社会の多様な声を反映させるプロセスが存在し、それぞれの分野ごとに女性、子どもや青年、先住民などに関わる団体や NGO、地方自治体、経済界、科学者、農業従事者などとともに労働組合も参加している。3年以上の時間をかけた議論にはそのような背景がある。特に民間企業が参加して合意したことは、これまでの国際合意には珍しいとされている。しかし、労働組合、特に ITUC（国際労働組合総連合）は積極的に関与し、その実践に当たっても ILO などとも協力し、各国労働組合を支援している。

SDGs には 17 の目標が縦と横でつながっているとされ、経済、社会、環境のそれぞれの分野が別々ではなく一体の課題として考えられている。国連などの国際機関ではこれまでも別々に議論されており、国際条約か取り決めがこれまでも行われてきた。しかし SDGs がこれまでもと違う点として、経済分野が社会や環境などの分野と一体とされることにより、経済優先の思考を転換することが必然的に求められる点がある。これは近年の国連でのビジネスと人権の議論や、環境、社会、ガバナンスに配慮した ESG 投資などの動きにつながっている。労働組合の関わる目標 8 のディーセント・ワークの実現がなければ貧困は拡大し、貧困が健康状態

や子どもの教育にも悪影響が及ぶなど、相互に関連しあっている課題として位置づけられ、一体のものとしての解決がめざされている。これは労働組合にとって当たり前のことであると同時に、個別の課題のつながりをより意識した運動が求められるということでもある。

さらに SDGs はすべての人が当事者という点が貫かれている。前身の MDGs では途上国を主要な対象としたために、先進国の側では当事者意識を持ちにくい側面があった。SDGs では先進国により多くの責任を負わせている。改めて述べるまでもなく、グローバル化した世界では、途上国で起こる人権侵害や貧困、生活環境の悪化に先進国が大きな責任を負っている。2013年にバングラデシュで多数の縫製工場が入ったラナプラザビルが崩壊し、1,000人以上の労働者が命を落とした事故は、欧米先進国のファッションブランドのサプライチェーンの末端の労働環境がいかに深刻かという点を世界に明らかにした。その後、ILO も関与して協定が結ばれ、安全対策強化への支援が図られた。

この例だけでなく、日本など先進国の多国籍大企業の途上国での労働基本権や人権侵害は常に問題になってきた。東京オリンピック、パラリンピックの調達事業も例外ではない。解決は簡単ではないが、すべての国と資本がステークホルダー、当事者として真剣に取り組むこと、そこに労働組合の運動と連帯が求められている点は重要だ。

ITUC と ILO 労働者活動局が協力して、各国のナショナルセンターと共同して SDGs のその国での達成に向けた取り組みをモニターしている。「A Trade Union Take on the SDGs」という報告書を毎年公表して、各国の SDGs 達成に向けた取り組みと労働組合の関わりをレ

ビューしている。途上国と先進国の別なく調査がされているが、特にその国でのSDGs実施にあたっての「透明性」「協議」「社会対話」の3つの指標で分析しているのが特徴だ。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大によって多くの政策が中止や延期になっている国も多い。しかし、コロナ後の「より良い回復=better recovery」に向けた中でSDGsがその指針としてより大きな意味を持っている。持続可能な社会に向けて社会を根本から作り変えることをコンセプトにしているSDGsにとって、むしろコロナ危機によって必要な社会のあり方についての議論が進み、労働組合の取り組みの方向性がはっきりしてきた面もあるからだ。

#### 4 目標8の中で労働組合が重視すること

そのような中で、特に労働組合が重視するのは目標8の中でも下記の項目だ（以下外務省訳から抜粋）。

目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。

8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的

な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。

8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

上記の内容はいずれもILOのディーセント・ワークの目標と合致しており、雇用を守り、創出させながらコロナ後のより良い世界を作る上でも必要不可欠な内容だ。パンデミックによって多くの雇用が失われ、各国で医療をはじめとするエッセンシャル・ワーカーが劣悪な条件にあることが明らかになったことが、各国で雇用・労働政策の根本的な見直しを迫っている。そしてその中で労働組合が、交渉力を発揮して賃金労働条件を確保、向上させることが大きく期待されている。

今、世界ではグローバル大企業への最低課税、富裕層・資産家への課税、最低賃金の引き上げなど、コロナ禍を経て一歩確実に政策の方向性が変わったと感じられる事例が増えてきている。労働組合がそれらの実現に果たす役割は、政治家へのロビーだけでなく広範な社会運動と連帯して新しい社会契約を作る運動なのではないか。SDGsはその指標として機能するはずだ。

#### 5 指標、ベンチマークとしてのSDGs

SDGsはあくまで「道具」だと言える。チェックリストと言ってもいいかもしれない。それぞれの国において、労働運動においてもそ

の運動が、SDGs に照らして、どこまで進んでいるのか。一種の指標として使うことができる。

また、SDGs には、各国政府も、企業も、労働組合も総論で賛成している。これは合意形成の第一歩であり、対話の土俵がすでにつくられていることを意味している。職場や地域で、様々な運動の現場で、議論の土台はできていると言える。

日本は政府や大企業が SDGs に取り組んでいることを広く宣伝していることは述べた。最後に、様々な SDGs の取り組みを見極める上で重要だと思う点を述べたい。

SDGs には「トランスフォーム」と「誰一人取り残さない」という2つのコンセプトがある。SDGs は持続不可能な今の世界を変革＝トランスフォームするということ、つまり「すっかり形が変わるほど大転換する」という意味だ。例えば、エネルギーでは途上国の排出権を購入することで排出量の削減を免れるカーボンオフセットのような仕組みが存在するが、それでは「すっかり形が変わる」ほどの転換は達成できない。今までの延長線上の改革ではない、根本的な改革を実現しようとしているのかは重

要なポイントになる。

そして、大改革が行われる時には必ず取り残される人が出る。パンデミックで世界の学校でリモート授業が取り組まれたが、最新の国連総会における報告でも概ね3分の1の子どもたちしかオンライン授業を受けることができていない。パンデミックによってオンラインという一つの技術の普及が図られたが、それに取り残された子どもたちがいる。安価な衣料品をつくるために発展途上国のバングラデシュの女性労働者を犠牲にしてきたようなことは、もはや許されない。

中途半端な変革ではもはや、ここまで深刻化した地球の危機を救うことはできない。SDGs 前文には「我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段を取ることを決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う」としている。これは国連の何としても未来を変えろという強い決意の表れだ。残された時間は少ない、労働組合が社会の重要なアクターとして果たす役割は大きい。

（ふせ けいすけ・全労連事務局次長）